

業務部速報

No. 18

発行 12. 10. 24

JR東労組 業務部

申17号

2011年政策フォーラム提言実現に向けた申し入れ交渉を行う！ 2回目

第5項 リスクを考慮し新幹線総合車両センター以外でも台車・全般検査体制を確立すること 組合の主張 会社の回答

異常時対策として、リスク分散をすべきではないか。

リスク管理やリスク分散の必要性は認識している。コスト面から検査体制を確立するのは難しい。

長野幹線で台車検査ができると職場からの提言がある。

台車の交換は可能である。やり方については、まだまだ検討が必要。

北陸新幹線延伸後の検査体制はどこが実施するのか。

全般検査や台車検査は、新幹線総合車両センターにて実施する予定。

震災から1年7ヶ月が経過した今もコスト面を理由に、これから検討するというのは遅すぎる！
検討をいつまでにやるかはっきりさせてもらいたい！

いつまでということは今言えることではない。リスク管理については組合と同じ認識を持っていかなければならない。

会社は、震災から1年7ヶ月も経っているのに危機感がない！

第6項 原発事故を踏まえ、線量計の配備と放射線量の数値管理を行うこと。内部被曝検査を実施すること。

第7項 寮や社宅等の鉄道設備について除染をすること！

組合の主張

会社の回答

国の基準は20mSvだが、本来は1mSvで判断すべき。その基準に沿って健康診断を行うべきだ。

1mSv以下にする必要はあると思うが、越えたとしてもすぐに人体に影響はないといわれている。

何を根拠に「人体に影響はない」と言っているのか！

国が見解を出している。

国を盾に責任逃れ！

「放射線量が低い」と言っているが、実際に計っていないのになぜ分かる！

文科省や市町村がモニタリングしている。

組合員は不安を抱えている。だからとにかく会社として放射線量を計って欲しい！

市町村で計測しているため、会社として計るつもりはない。

対立

数値を計らない理由を教えて欲しい！
組合員に対して説明がつかない！

JR東日本で働く社員やその家族の健康の責任は誰が負うんだ！

会社の無責任な経営姿勢を許すな！

東日本大震災を教訓に、安心して働ける職場をつくっていこう！